干ばつに揺れるアルゼンチンの穀物生産

主席研究員　藤野信之

1　はじめに

2007年からの世界的な穀物価格の高騰が、米国発の世界的な金融危機の影響を受けて、08年央から下落に転じた。しかし、09年３月以降、主に南米の有力産地であるアルゼンチンの干ばつ予想で大豆が反転し、トウモロコシも米国の降雨による作付遅延を材料に上昇基調となった後、踊り場を迎えた。

そこで、今後の展望に資するよう、50年ぶりの大干ばつに見舞われたアルゼンチンの穀物生産の動向を概観することとしたい。

2　今回の干ばつの被害状況

アルゼンチンの主力農業地帯の中心的な気候は日本と同じ温暖湿潤気候だが、穀物の生産条件において違うのは圃場が広すぎて灌漑が行き届かず、多くは天候に依存する天水農業となっていることである。

アルゼンチンでは10年に一度、中程度の干ばつがあるが、今回の干ばつは降雨量ベースでは47年ぶりの大干ばつとなっている。

日本から見て地球の反対側に位置するアルゼンチンでは季節が日本と逆になり、パンパという肥沃な主要生産地域における08年度の穀物成育期間は、おおよそ小麦が昨６月～今１月、トウモロコシは昨９月～今５月、大豆は昨10月～今６月となる。

08年は、ラニーニャ現象の影響で９ヶ月近く乾燥した気温の高い状態が続き、９月下旬から10月にかけていったん雨に恵まれたが、11月の３週間は雨が降らず、それ以降も09年２月に降雨があったほかは、基本的に高温・乾燥気候が続いている。

これによって、穀物の生育が阻害され、政府は１月に主要生産地域の農業者に対して農業非常事態宣言を発し、諸税、債務返済等の６ヶ月間（後に１年に延長）の猶予を与えた。

被害は、１月に収穫済みの小麦では前07年度収穫量1,680万トンが840万トンに半減した。トウモロコシは同2,200万トンが３分の１減の1,300万トン、大豆は同4,620万トンが3,200万トンに急減するものと予想されている（USDA他）。

今回の干ばつは特にアルゼンチン中北部において深刻であり、小麦、トウモロコシ、大豆、ヒマワリの４大作物全体の作付面積は、2,800万haから2,600万haに減少した。生産量の減少要因としては、作付面積よりも単収の方が大きい（AACREAヒアリング）。

しかし、アルゼンチンの対干ばつ技術は向上しており、トウモロコシでは、①機械による直植、②土地の含有水分計測技術（ベストの時期での播種可能性＝発芽率向上）、③小地域での天候予測可能化、④干ばつ耐性種子の開発、⑤できる範囲での灌漑普及、⑥農機の改良等によって、従前であれば６～７割の被害となるところが、４割程度の生産量低下に収まった。大豆では、除草剤耐性のあるGMO（遺伝子組換え）種子（ラウンドアップレディ＝RR）の導入、直植、不耕起栽培が奏功しており、RRが特許切れで低価格化したことによる

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

普及も作用して近年の生産増をもたらし、今回の干ばつの被害規模の相対的小規模化に影響を与えた(MAIZARヒアリング)。

なお、アルゼンチンにおけるGMO種子の普及率は、大豆で100%、トウモロコシで70%となっている(GMO種子会社ヒアリング)。

3　干ばつ被害を増幅する政治経済要因

アルゼンチンの干ばつ被害は、その他の政治的、経済的要因によっても増幅されている。

それは、①輸出税課税(輸出課徴金徴求)と輸出登録制度で構成される輸出制限、②生産資材高騰、③国内穀物相場の下落である。

アルゼンチンでは、穀物輸出に際しては国内インフレ対策(裁定効果で国内価格を下げる)、歳入確保対策等のために輸出税が課税され(大豆35%、小麦23%、トウモロコシ20%)、その分生産者の手取価格は減少する。さらに、穀物輸出には輸出登録制度が適用され、輸出量の一定割合を国内放出しないと輸出が認められない(Bolsa de Cerealesヒアリング)。

そして、国内需要のあるトウモロコシ、小麦については、06、07年から過剰輸出回避等のために輸出登録が原則停止となり、08年１月に再開、９月に再停止、09年３月に再開と不安定な状態が続いている。

全量を外需に依存する大豆(形式上内需もあるが全て輸出用大豆油の搾油需要)にかかる輸出税は財政上重要な歳入源となっている。輸出税率上げの動きがあった08年３月以降には農民スト等の反対運動が展開され、輸出作業等への影響があって、中国等の輸入国は急きょ運搬船を米国に振り向けて必要量を確保したとされる(08.7.5日経新聞)。政府と大豆生産者との対立は08年度産にかかる期間に入っても続いている。

トウモロコシ作付の大幅減は、①生産資材価格の高騰、②政府支援が見通せない中での価格不安、③干ばつによる適期での作付を失したことによるものとなっている(Bolsa de Cerealesヒアリング)。

4　担い手農業法人の動向

アルゼンチンの穀物生産の主要な担い手は、「プール」と呼ばれる企業型農業経営体となっている(穀物生産量シェア30%、SRAヒアリング)。プールは01年の経済破綻以降、中大規模農家が金融支援を受けられないなかで、発生、成長してきた。出資者はアルゼンチン国内からが多く、穀物メジャーからの出資はない。穀物メジャーはプールからの穀物の直接購買者として登場し、輸出量の８～９割のシェアを持っている。

今回の干ばつと、資材価格高騰、輸出制限、世界金融危機、穀物価格下落の影響で、プールの08年度決算は赤字のところが20～40%と多い見込みだが、短期資金に依存していたところに壊滅的なものが多いのに対し、長期資金調達していたところは経営の継続性が高くなっている。

5　おわりに

ブラジル南部でも干ばつ被害があるが、両国の生産減は米国が補うものと見込まれている(USDA　FAS他)。日本のアルゼンチンからの飼料原料輸入量は少ないが、農協系統にとっては重要な輸入先であり、引き続き注視が必要となろう。

(内容は６月30日現在)

(ふじの　のぶゆき)

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。